

地域の話 アソソ

松江 中小企業に光を 吉儀議員が要求

松江市はこのほど、「中小企業振興条例」の概要を明らかにし、吉儀議員は昨年11月議会で「国が制定した小規模振興基本法の精神を条例に盛り込み、中小企業は市の経済の担い手であることを位置づけるべき」と主張しました。

「上代議員は「住宅リフォーム支援事業は、経済的観点から、初めから増税しなればいけない」と世論の火だるまになってきた安倍内閣。加えて、毎月勤労統計不正の十字砲火で一気に立ち往生しつつあります。

波及効果も非常に大きい。来年度も取り組むべきだ」と要求しました。部長は「平成29年度、市の補助額1984万円に対し、事業効果は2億5299万円と、効果は12.7倍」と答え、「平成30年度までの施策だが、実績を考慮して来年度予算編成に向け、協議を進めたい」と答えました。「上代かずみの議会報告」より

音楽室や理科室などの特別教室を除く、すべての教室にエアコンが設置されることになりました。小学校142教室、中学校54教室、幼稚園8教室に設置され、ほとんどの学校で5月末までに整備が完了する予定です。共産党市議団は平成25年からエアコン設置問題を議会に取り上げ、私も昨年9月議会で求めていました。学校関係者や保護者、地域の方々の長年の要望が実り、本当に嬉しく思います。「亀谷ゆう子の議会報告」より

南 住宅リフォーム継続を 上代議員が要望

上代議員は「住宅リフォーム支援事業は、経済

大 教室へのエアコン 設置実現へ

1月21日、市議会臨時会が開かれ、市内の幼稚園・小学校・中学校の

虚構の安倍強権政治ノ

始まった国会。「賃金も年金も削られているのに消費税10%などありえない」「ポイント還元とか商品券とか、そこまですて返すくら

同の追及で今週、政府は賃上げどころか、昨年2018年を通じて「実質賃金は前年比マイナス」の可能性を認めました。事は重大です。しかも、安倍内閣が慌てて幕引きを図ろうと進めた「特別監察」は、第三者どころか厚労省お手盛りだったことが早々にバレてしまったのですから、目も当てられません。

代表質問で、安倍総理は「勤労統計のみを根拠に答弁したことはない」とか「連合の調査では」と情けない言い訳を繰り返すばかり。公明党の山口代表は「増税と軽減税率、

熱血・弁護士 仁比 参議院議員 Hotレポート

「21年5ヶ月ぶりの伸び」だとか「今世紀最大の賃上げ」と大自慢し「国民の所得は増えている」と言い張って10%増税を決めたのですから。野党合

改定入管法問題で質疑に立つ仁比氏（1月24日、参院法務委員会）



改定入管法問題で質疑に立つ仁比氏（1月24日、参院法務委員会）

くらしと命を守る県政へ ⑮雇用・経済(地元中小業者の支援を)

日本共産党県議団（尾村利成、大国陽介県議）の議会論戦を紹介しながら、県政をめぐる諸課題（医療・介護・福祉、原発、雇用・経済、教育、農業など）について連載していきます。今回は雇用・経済について取り上げます。

●地域経済を支える中小企業——雇用の92.3%を担う

島根県内の企業のうち、中小企業の割合は99.9%です。また、そのうち小規模企業の割合は、2014年では86.6%であり、県内企業の大宗を中小企業・小規模企業が占めています（右上表参照）。従業者数についても、2014年の県内従業者総数18万7887人のうち、中小企業が17万3334人と92.3%を占め、うち小規模企業の割合は36.4%（6万8312人）と県内事業者数の大多数を占めています。

■県内の中小企業・小規模企業の推移

Table with 4 columns: Year (2004, 2009, 2014), Total number of businesses, Number of SMEs, and Percentage of SMEs.

（「経済センサス」より）

●地域の力を生かす産業振興で地域の活性化を

島根県は1996～2017年度までの22年間で304億9372万9千円もの「企業立地促進助成金」を支出してきました。誘致企業には多額の補助金を支出する一方、中小企業や地場産業の支援・振興のための施策は不十分であり、地域経済の疲弊を食い止めることはできていません。地元中小企業・小規模企業が元気になってこそ、地域経済再生の道がひらかれます。

■県内の正規労働者、非正規労働者の実数と比率の推移

Table with 5 columns: Year (2002, 2007, 2012, 2017), Regular workers, Composition ratio, Non-regular workers, Composition ratio.

（総務省「就業構造基本調査」より）

●県内でも増加する非正規雇用——3人に1人が非正規労働者

県内の正規労働者は減少する一方、パートやアルバイト、派遣社員、嘱託などの非正規労働者が増加しています（右下表参照）。

経済的自立が困難な「ワーキングプア」といわれる年収200万円未満で働く労働者は実に4割に上っています。雇用は正社員が当たり前、最低賃金時給1000円以上の実現は急務です。

●日本共産党の政策

- ◆すべての中小企業・地場産業・商店街を視野に入れた振興・支援策に転換します。◆中小企業振興条例・小規模企業振興条例を制定します。◆住宅リフォーム助成や小規模工事登録制度を創設・改善します。◆非正規から正規雇用への転換を促進し、安定した雇用を守り、増やします。◆「官製ワーキングプア」をなくします。◆ブラック企業規制条例制定など、ブラック企業・ブラックバイトを厳しく規制します。